

台日中学生の登校回避感情に関する考察

Factors to Feelings of Non-Attendance among Junior High School Students in Taiwan and Japan

王 美 玲*

Mei-Ling Wang

(要旨)

不登校は、それを個人的な事情という面からだけで説明できるものではない。時代の変化に伴ってさまざまな形の欠席の変容がみられる。台湾でも日本でも子どもが学校へ行かないことは、公教育制度が始まるとともに存在したが、それは病気や貧困、親の教育への無関心などが原因であった。ところが、近年、子どもたちの登校を妨げるものとされていた従来の要因がないにもかかわらず、登校しない、あるいはできない子どもが現れてきた。また、不登校までには至らないが、学校に不満を持って行きたくないという登校回避感情を抱いている不登校の予備軍もいる。登校回避感情を抱えた生徒たちは、現在、登校しているものの、その感情にうまく対処できなければ、やがて欠席が行動化していく可能性が高く、事前防止も重要であることは明らかである。

生徒の不登校行動は、登校回避感情がその基底となっており、それはやがて欠席として現われてくるということは先行研究によって解明されている。本論では、台湾と日本の中学生の登校回避感情の実態を台湾と日本の中学校で行なった登校回避感情のアンケート調査のデータを用いて比較することで、その類似点と差異点を明らかにした。

調査の結果、台湾の場合、男子生徒の登校回避感情は「友人関係」、「学校満足度」と関連しており、女子生徒のそれは「友人関係」、「学業成績」、「学校満足度」と関連していた。登校回避感情には地域差はないが、学校差がみられた。他方、日本の場合、男子生徒も女子生徒も登校回避感情は「学業成績」、「学校満足度」と関連しており、女子の方が強い。登校回避感情の地域差も学校差もみられた。台湾では友人関係が重要な関連要因で、日本では学業成績が最も大きな問題であることが明らかとなった。

1 本論の目的

子どもが学校へ行かないという現象は、公教育制度が始まるとともに存在し、それは病気や貧困、親の教育への無関心などが原因とされていた。しかし、近年は、それらの登校を妨げる要因がなくなってきたにもかかわらず、登校しない、あるいはできない子どもが増え続けている。このような不登校に関する

研究は、欧米諸国と日本が先行している。一方、台湾では、これまで不登校を非行とみなし、その原因を個人や家庭に求める傾向が強かった。また、教育部（日本の文部科学省にあたる）の不登校に関する公式データは、調査項目に「単親家庭」と「原住民」を入れるほど、不登校を特定してレッテル化している¹⁾。台湾の著名な犯罪学者・許春金によると、不登校は「起於家庭，顯於學校，惡於社

* 山口大学大学院東アジア研究科博士課程 (The Graduate School of East Asian Studies, Yamaguchi University)

會（家庭に起因し、学校で顕在化し、社会で悪化する）」である。許春金のこの言葉は、現在も、台湾の不登校研究の状況を如実に示している。すなわち、不登校を少年犯罪と関連づけ、少年犯罪を減らせば不登校も減るとしている。しかし、日本の研究によると、不登校の原因は個人や家庭にある場合もあるが、不登校は誰でもなる可能性があり、その原因は多様かつ複雑で、とりわけ学校教育システムに欠陥があることが明らかにされた。そして、誰でも一度は登校回避感情を持つことがあるということも判明した²⁾。

これまで、台湾でも日本でも、義務教育の量的拡大を重視してきた。台日の学校社会は業績主義に基づいた学歴重視志向によって支えられ、学校は生徒の豊かな将来を保障し、社会に出るための中間機関として働いてきたといえる。このようなシステムの下で、生徒は学校の一員として努力し、学校は生徒の良き進学先と就職先を報酬として提供するとされていた。「よい成績→よい学校→よい仕事→豊かな生活」というルートも成り立っていた。しかし、その機能が変調をきたし、学校が生徒の要求に応えられなくなった結果、生徒が学校に不満を持つようになったと考えられる。このような学校に対する生徒の不満の気持ちは、生徒を学校から追い出すプッシュ要因として働く。そのために、学校に行きたくないと思う児童・生徒が増えてきたのも当然である。

登校回避感情は、誰でも一度は持ったことがあると思われる。不登校はその登校回避感情という潜在意識に起因し、それが行動化したものである。そこで、登校回避感情という視点からその関連要因を明らかにすることで、不登校が再認識され、不登校解決の手がかりが得られると考える。

これまでの不登校研究は、欠席行動が主な

考察の対象であった。しかし、登校回避感情を持っている児童・生徒を学校へ向かわせる要因を理解することも、不登校対策のためには重要である。児童・生徒はなぜ登校回避感情を抱えながらも登校しているのか。児童・生徒は学校に何を求め、また、学校へ行くのはどのような目的に基づいているのか、その背景を把握することも重要である。

本論文では、台日の中学生の登校回避感情を学校要因と地域要因から分析し比較することで、登校回避感情を不登校に移行させないための提言をする。

2 登校回避感情に関する研究

登校回避感情という概念は、森田洋司によって提起されたもので、「学校が嫌いだから学校へ行きたくない感情」である。この感情は中学生に多く見られ、1年生や3年生より2年生のほうが高いことが明らかにされている³⁾。登校回避感情は学校に対する回避意識で、その感情は学校生活と深く関連しているということはいうまでもない。

登校回避感情の要因を探るために、森田は「子どもたちは、登校回避感情をもちつつもなぜ登校するのか⁴⁾」という問いかけが必要だとした。そして、生徒が学校へ行くことが嫌になった理由を調査したところ、「ねむい・体がだるい」、「勉強したくない」、「友だちとうまくいかない」と答える生徒が多いことが明らかになった。登校回避感情の生起は「身体の倦怠感・脱力感」と「学習意欲の喪失」、「友人関係の悩み」によるものももっとも多く⁵⁾、無気力な生徒像が浮かび上がった。そして、それぞれの理由項目ごとに、登校回避感情をもった生徒に占める不登校生徒の比率を算出し、「行動化率」とした。この行動化率をみると、先に挙げた3つの理由は行動化

率が低い。反対に高かったのは「仲間から誘われた」、「親と離れたくない」、「家庭の事情」であった。この行動につながる登校回避感情を持っている生徒こそ注意すべき潜在的な不登校群である。森田は、とりわけ「仲間から誘われた」という友人関係を理由に挙げた生徒は、行動化率をもっとも高く、注意すべきであると指摘している⁶⁾。

また、古市裕一は登校回避感情を「学校ざらい感情」とした。古市が岡山県内の小・中学生を対象に調査を行なった結果、この感情は女子より男子が強く、友人関係上の不適応が原因であることを明らかにした⁷⁾。古市の研究結果を踏まえて、渡辺葉一・小石寛文は、とくに思春期をむかえて大人へと成長していく過程にある中学生に対しては、友だちを中心とした学校生活に登校回避感情に影響を与えたとした⁸⁾。

伊藤美奈子も思春期の中学生にとって、友人関係（友だちとのトラブルやいじめなど）のもつ意味と影響力は大きいとして、登校回避感情を検討している。伊藤は登校回避感情を持ちながらも登校している生徒を「不登校予備軍」と呼び、東京都内の中学生を対象にアンケート調査を行なった。伊藤は登校回避感情の生起要因を「教師関係」、「友人関係」、「学業意欲」、「クラス評価」、「休み時間イメージ」、「欠席願望」のなかから探った。その結果、生徒の登校回避感情は、「親友の存在」は大きな意味を持つが、「所属グループの有無」がより重要であった。そして、男女ともに「学業意欲」が大きく影響しているとし、学業に起因する欠席願望から生徒は「長期欠席→学業の遅れ→不登校」という悪循環に陥ることを明らかにした⁹⁾。

登校回避感情を学校要因に限定するだけでなく、学校環境まで含めた研究もある。不登校には地域差と学校差があることは実証的に

解明されているが、不登校の基底となる登校回避感情も地域によって異なっている。

保坂亨は、学校間に存在する地域特性に焦点を当て、進学志向が強い家庭において長期欠席が少ないといったステレオ・タイプがあることを明らかにした。しかし、地域特性があるとしても、それに加えて友人関係や学校の指導体制などの学校特性も考慮すべきで、これらの要因が融合した結果、その学校独自の学校風土（学校文化）が生まれるとした。この結果から、登校回避感情の地域特性には共通性がなく、学校差も統計上の有意差が見られないことを指摘した。また、学校の指導体制からみると、1教師あたりの生徒数によって指導体制は変わり、学校規模によって生徒の使える教育資源は違ってくる。このような、学校差が学校文化を作り出し、それが生徒の登校回避感情に影響を与えるとした¹⁰⁾。

上地勝・高倉実は沖縄県を調査し、中心都市の那覇市と比較して、中頭や島尻などの地区では登校回避感情を持つ生徒の割合が低い傾向にあるとした。これを地域特性から説明しようとしたが、「中頭は市部が多く米軍基地が多数存在し、島尻は郡部と那覇市のベッドタウンとなっている市部に分かれ、宮古は離島とそれぞれ異なっている」と、3地域間に共通性を見出すことができなかった。しかし、この地域特性の差は、学校特性が結果に影響した可能性があるとして結論付け、保坂の主張を支持した¹¹⁾。

以上のような先行研究から、登校回避感情には、友人関係や学業成績、学校満足度などの「学校要因」が関連していることは明らかである。また、学校環境、学校差などの「地域要因」というべきものも関連している。これらの要因間の作用は、日本の不登校の諸特徴によってさらに増幅されている。台湾においても、種々の相違を含みながら、日本と同

じような傾向があると考えられる。

登校回避感情は学校という場に対する抵抗意識であると同時に、児童・生徒が日々生活していくなかで、学校生活にまつわるさまざまな要因が絡み合い生じたものである。本論では登校回避感情を「学校要因」と「地域要因」によって分析し、考察していきたい。

3 分析に関する調査データ

台湾と日本の中学生の登校回避感情を把握するために、台湾では2007年3月に、日本では2007年4～5月に、中学2年生を対象にアンケート調査を集合自記式調査で実施した¹²⁾。その結果、台湾では427票、日本では367票の有効サンプルが得られた。なお、調査対象校の選択及び対象校の文化的、地域的特性の詳細については注12に記した。

4 台日における登校回避感情の現状

4.1 登校回避感情の有無

まず、中学生はどのくらいの登校回避感情を持っているかについて、本調査と森田洋司の調査（以下「森田調査」とする）の結果の比較を図1に示した。森田調査から18年後に行なった今回の調査では、台日ともに登校回避感情が「よくある」はあまり変わらないが、「ときどきある」が台湾では約3倍、日本では約2倍に増えている。また、登校回避感情を抱きながら登校している中学生は日本より台湾の方が多い。

図2は登校回避感情を男女別にみたものである。台湾も日本も、ほぼ半数の生徒が登校回避感情を持っていることが分かる。しかも、台湾の生徒は日本より多くのものが持っており、男子より女子のほうが多い。カイ二乗値をみると、台湾では9.794 (P<.05)、日本では9.408 (P<.05) で、登校回避感情の性差に

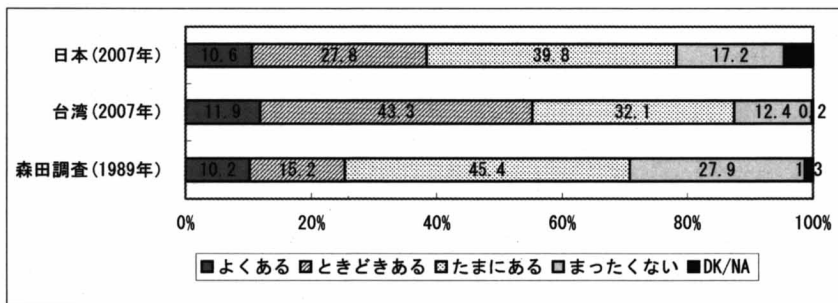


図1 森田調査と本論の調査との比較

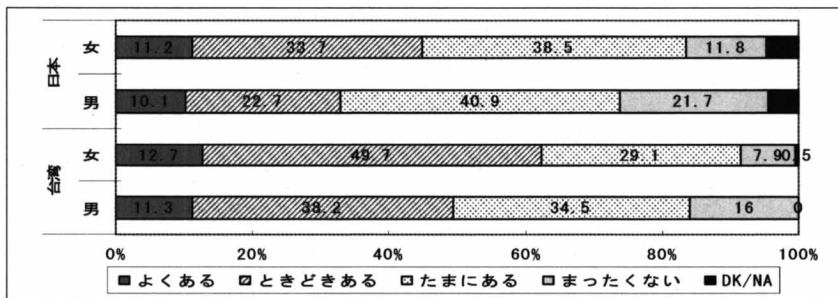


図2 台日男女別の登校回避感情 (台湾 $\chi^2=9.794$ P<.05) (日本 $\chi^2=9.408$ P<.05)

よる影響は統計上の有意差があった。

つぎに、登校回避感情を「よくある」、「ときどきある」と答えた生徒に限定して、学校に行きたくない理由を質問した。図3は台湾の結果で、図4は日本である。

台湾の場合、男子で一番多いのは「親の期待にたえられない」で、次に「体罰をうけた」、「先生とうまくいかない」が続く。女子は多い順に「授業が分からない・ついていけない」、「親の期待にたえられない」「友だちとうまくいかない」である。

日本の場合、男子は「友だちとうまくいかない」、「先生とうまくいかない」が多い。これに対して、女子が一番が「友だちとうまくいかない」、次が「授業内容が分からない・ついていけない」である。

特徴的な点は台湾で男女とも親の期待にたえられないが多いことで、これは日本では少

ない。また、教師や友人との関係、いわゆる対人関係を理由とするものが多い。女子は授業が多い。

日本では、男女ともに友人関係が主な理由である。つぎは男子は教師との関係で、女子生徒は授業を理由としてあげている。

4.2 登校回避感情の学校要因

4.2.1 友人関係と登校回避感情

先行研究では、登校回避感情は仲のよい友人がいない生徒によくあるとされていた。そこで、まず登校回避感情と友人関係についてみてみよう。

「あなたは学校で信頼できる友だちがいますか」という質問に対して、回答を「信頼できる友だちがいる」、「ある程度信頼できる友だちがいる」、「信頼できる友だちはいない」の3つから選んでもらってクロス集計し、カ

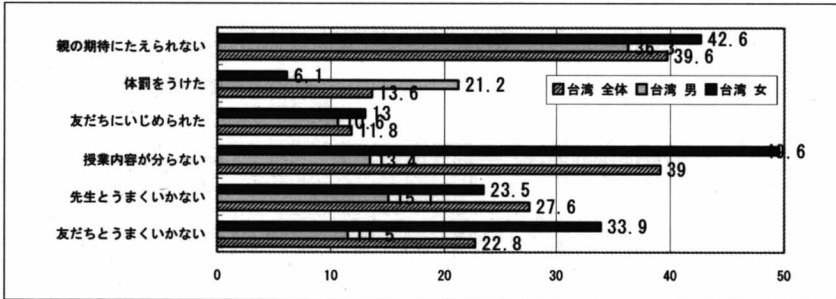


図3 台湾の「よくある」、「ときどきある」の登校回避理由（複数回答）（%）
注）複数選択のため、総計は100%を超える。

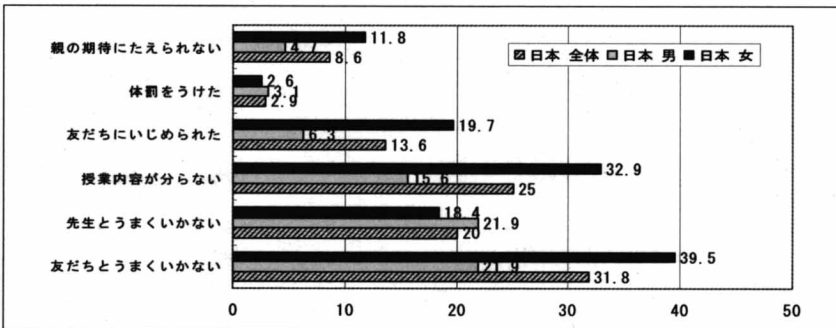


図4 日本の「よくある」、「ときどきある」の登校回避理由（複数回答）（%）
注）複数選択のため、総計は100%を超える。

イ二乗検定を行なった。そして、登校回避感情には性差が大きいので、国別のほか、男女別に分けて、台日の男子生徒の結果を図5に、台日の女子生徒の結果を図6に示した。

図5に示したように、男子は、台湾では信頼できる友だちがいるものほど、登校回避感情が「よくある」、「ときどきある」が少ない。しかも、これは統計上の有意差がある ($\chi^2=13.289$ $P<.05$)。しかし、日本では友人関係からの影響はみられない ($\chi^2=8.955$ n.s.)。

図6の女子も、台湾では統計的有意差がみられるが ($\chi^2=12.680$ $P<.05$)、日本は友人関係による影響が小さい ($\chi^2=9.297$ n.s.)。友人関係と登校回避感情は、台湾の方が男女ともに強い相関がある。

4.2.2 学業成績と登校回避感情

学業成績については、成績を本人によって主観的に「上」、「中の上」、「中」、「中の下」、

「下」の5つで判定してもらった。学業成績と登校回避感情との関係を台日の男子生徒については図7、台日の女子生徒については図8に示した。

図7のように、男子の場合、台湾は学業成績と登校回避感情との統計上の有意差はない ($\chi^2=15.076$ n.s.)。しかし、日本は成績が低いものほど登校回避感情が高く、有意差がある ($\chi^2=31.266$ $P<.01$)。

図8に示した女子は、学業成績と登校回避感情との相関が高く、台日ともに学業成績が高いほど、登校回避感情が減り、しかもこれは統計上の有意差がある。

以上みてきたように、学校に信頼できる友人がおり、成績も満足であるという条件を満たしていれば、生徒の登校回避感情が減ることが分かった。

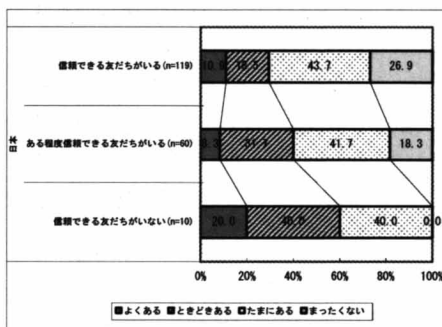
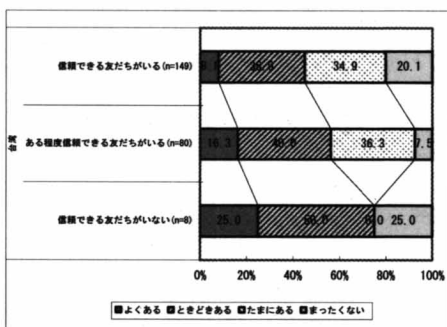


図5 友人関係と登校回避感情 (男子生徒) 注) 台湾 $\chi^2=13.289$ $P<.05$ 、日本 $\chi^2=8.955$ ns

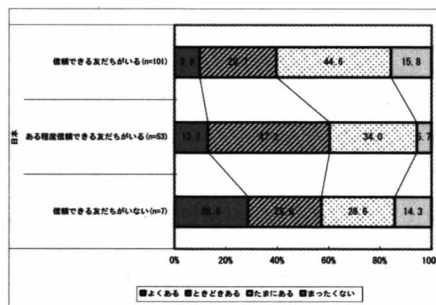
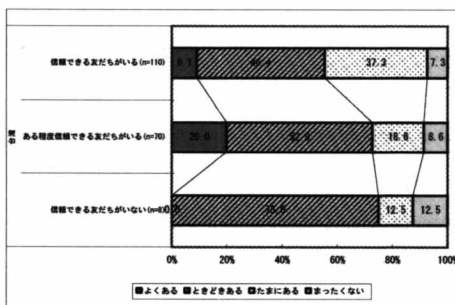


図6 友人関係と登校回避感情 (女子生徒) 注) 台湾 $\chi^2=12.680$ $P<.05$ 、日本 $\chi^2=9.297$ ns

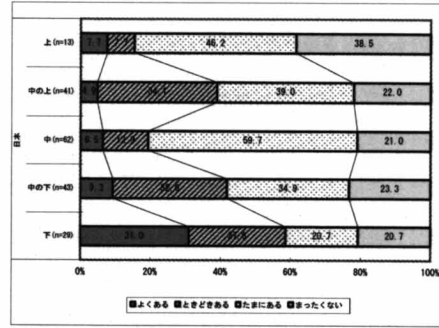
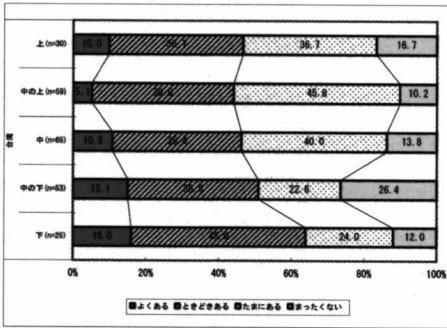


図7 学業成績と登校回避感情 (男子生徒) 注) 台湾 $\chi^2=15.076$ ns、日本 $\chi^2=31.529$ P<0.1

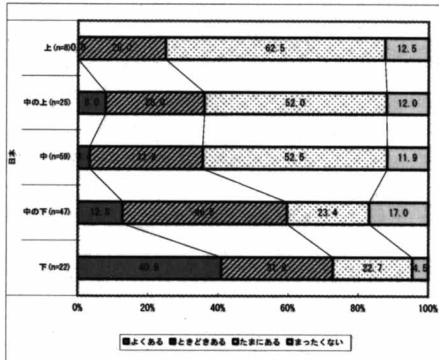
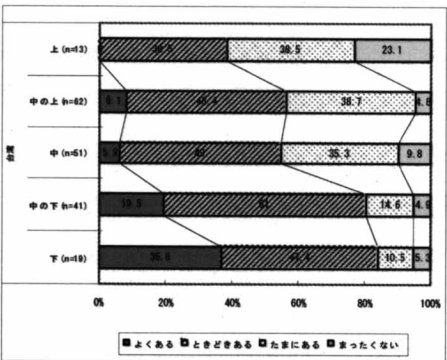


図8 学業成績と登校回避感情 (女子生徒) 注) 台湾 $\chi^2=30.226$ P<0.1、日本 $\chi^2=34.166$ P<0.1

4. 2. 3 学校満足度と登校回避感情

つぎに、学校に対する満足度と登校回避感情との関連をみていきたい。

学校満足度を「満足している」、「まあ満足している」、「やや不満である」、「不満である」の4つから回答してもらい、登校回避感情との関連をみた。図9は台日男子生徒、図10は台日女子生徒の結果である。

図9に示したように、男子の場合、台湾では強く関連している ($\chi^2=37.886$ P<.001)。日本では学校に不満を持つと同時に登校回避感情を抱いているものは80%おり、学校満足度と登校回避感情との間に明白な相関関係がみられた ($\chi^2=38.706$ P<.001)。

図10に示したように、台湾の女子は学校に不満を持ち、しかも登校回避感情を持っているものが80.0%で、統計上の有意差もあった ($\chi^2=18.688$ P<.05)。日本は90.0%で台湾

と同じく明白な関連があった ($\chi^2=64.035$ P<.001)。

台日ともに、男女とも、登校回避感情と学校満足度に関連がみられ、日本では明白な関連がみられる。すなわち、生徒の学校生活に対する満足度が高いほど、登校回避感情は減少する。

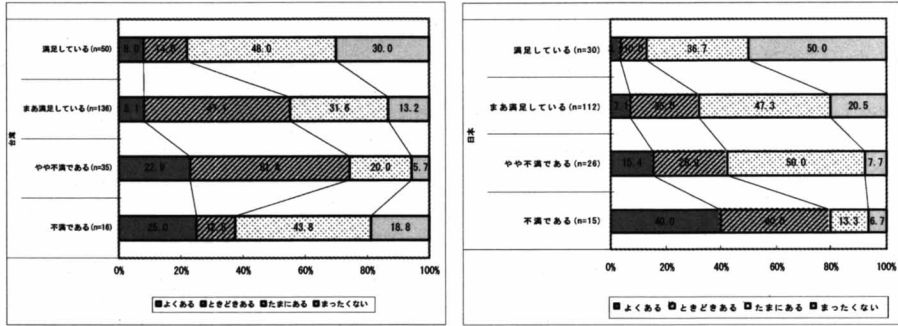


図9 学校満足度と登校回避感情 (男子生徒) 注) 台湾 $\chi^2=37.886$ $P<.001$ 、日本 $\chi^2=38.706$ $P<.001$

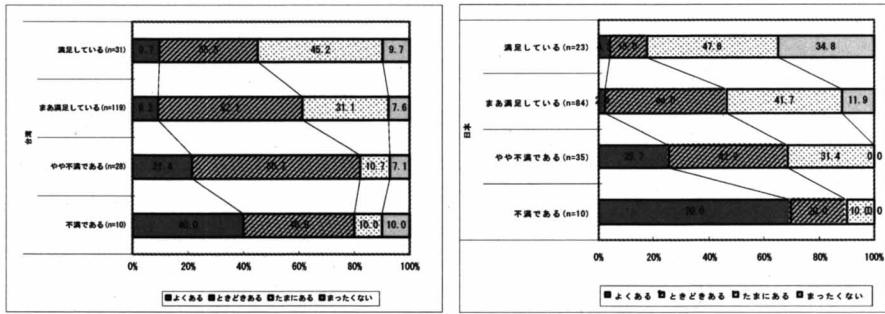


図10 学校生活満足度別の登校回避感情 (女子生徒) 注) 台湾 $\chi^2=18.688$ $P<.05$ 、日本 $\chi^2=64.035$ $P<.001$

登校回避感情の学校要因について、先行研究から導かれた3つの変数によって分析した。学校満足度は台湾と日本の生徒に共通して登校回避感情と関連している。これは複数の要因を含めた学校全体に対する満足度を表わすもので、登校回避感情にもっとも影響していることが明らかになった。

4.3 登校回避感情の地域要因

つぎに登校回避感情に影響を及ぼす地域要因に関して、ここでは調査地域と調査校による差と考えて考察したい。

4.3.1 調査地域と登校回避感情

登校回避感情の有無を地域要因として、調査地域別にみた結果を図11に示した。台湾においては、三重市では登校回避感情が「よくある」が最も多く、台北市では「ときどきある」が最も多い。カイ二乗値をみると、統計

上の有意差がない ($\chi^2=7.915$ n.s)。台湾では、過半数の生徒が登校回避感情を持っており、三重市の方がより強いようにみえる。

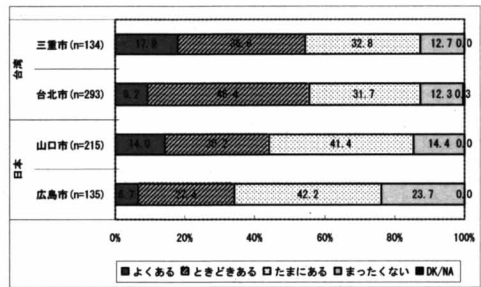


図11 調査地域と登校回避感情 注) 台湾 $\chi^2=7.915$ n.s、日本 $\chi^2=18.026$ $P<.05$

日本では、山口市では「よくある」が14.0%と、「ときどきある」が30.2%と多く、広島市は「たまにある」が42.2%と最も多く、「まったくくない」の23.7%を含めると、広島市の方が登校回避感情は低い。山口市の生徒

は登校回避感情の頻度が広島市よりも高く、これには統計上の有意差がある ($\chi^2=18.026$ $P<.05$)。

4.3.2 学校別にみた登校回避感情

次に、登校回避感情を学校別にみてみた。台湾の結果は図12、日本のものは図13に示した。なお、台湾ではA校、B校、C校、D校、E校が台北市にあり、F校、G校は三重市にある。日本ではH校、I校が広島市で、J校、K校は山口市にある。

台湾でも日本でも、学校間の差異がみられた。登校回避感情を強く持っているのは、進学校ではなく、非進学校の生徒に集中している。台湾の進学校A校、B校では登校回避感情が少ないが、日本の進学校I校は非進学校

との差がみられない。カイ二乗値をみると、台湾は $\chi^2=31.873$ ($P<.05$) で、日本は $\chi^2=18.026$ ($P<.05$) と、いずれも統計上有意であった。

5 台日登校回避感情の考察

以上、学校要因と地域要因から台湾と日本の中学生の登校回避感情とその関連要因をデータに基づいて考察した。本調査の結果を先行研究と比較すると、学校へ行きたくない生徒は確実に増えている。全体的にみて台湾の生徒は日本の生徒より登校回避感情を強く抱えていることが判明した。また、この感情は台日共通して性差があり、先行研究と異なり、男子生徒より、女子生徒のほうが登校回避感

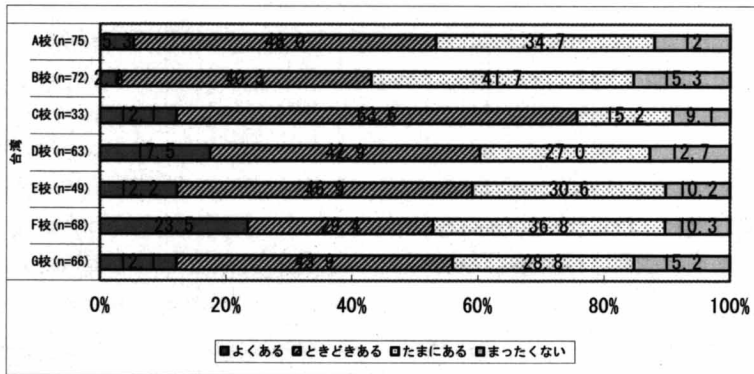


図12 台湾調査校と登校回避感情 ($\chi^2=31.873$ $P<.05$)

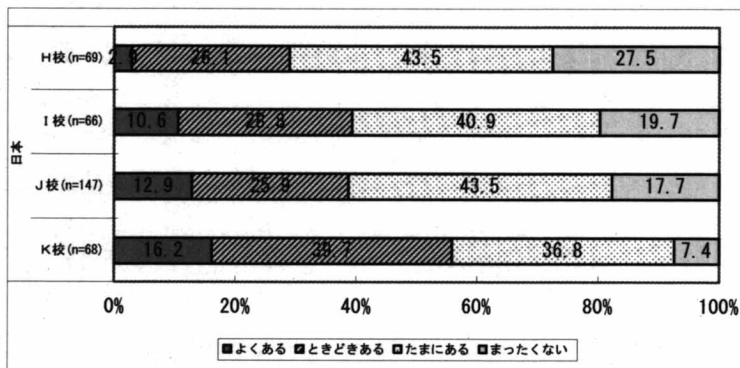


図13 日本調査校と登校回避感情 ($\chi^2=18.026$ $P<.05$)

情が強い。また、台湾と日本の中学生の登校回避感情には以下の2点の特徴があることが明らかになった。

- ①台湾の場合、登校回避感情の関連要因は、男子生徒では「友人関係」、「学校満足度」と強く関連しており、女子生徒では「友人関係」、「学業成績」、「学校満足度」が関連している。地域差はないが、学校差がみられた。
- ②日本の場合、男子生徒、女子生徒ともに「学業成績」、「学校満足度」と関連しているが、女子生徒の方が強い。日本では地域差も学校差もみられた。

この結果を先行研究と比べると、これまで登校回避感情の主たる要因としてあげられてきた「友人関係」は台湾の生徒だけに影響を与えていた。また、伊藤美奈子が指摘したように、学業成績は男女を問わず、登校回避感情に影響しているが、台湾の男子には関連がみられなかった。台湾と日本で共通しているのは学校に対する満足度で、学校に不満を持っているものに登校回避感情が強くみられた。

地域特性と登校回避感情との関連については、都市度による差は台湾ではみられなかったが、日本ではみられた。これは台湾の調査地域の台北市と三重市の位置が隣接しているため、都市度が異なっていないからであると思われる。学校差は台湾でも日本でもみられた。本論では詳細に検討することはできなかったが、保坂亨が指摘した学校文化と関連していると考えられる。

大学進学率に地域差と学校差があることは知られており、教育資源の多寡にも地域差と学校差がある。しかし、このような差から生じる進学と就職の制限が教育機会の不平等をもたらしめていることは否定できないように思われる。

不登校はそれ自体が問題ではなく、不登校から派生した生活上のマイナスの影響、あるいは不登校で苦勞したことが問題である。登校回避感情に地域差と学校差があることは、登校回避感情が行動化して不登校に陥った際に、不登校の対応が遅れたり、学校復帰以外の選択肢が少なかったりすることが、不登校になってからのリスクをさらに増加させると考えられる。

6 おわりに

本論では、台湾と日本の生徒の登校回避感情の実態を分析した。台日の中学生の半分以上は登校回避感情を持っている。それは友人関係や学業成績、学校に対する不満から来るものである。この感情に適切に対処できなければ、やがてこの感情が行動に移り、不登校となる可能性が高い。誰が不登校に陥っても不思議ではない今日、学校がどのように生徒の登校回避感情に対応できるかが試される。

社会の多様化に伴い、価値の多元化も生じている。社会が流動化し、学校でかつては逸脱行動にあたるような行為に関しても、今では、それは社会の乱れ、あるいは個人の自由などとの主張がなされるような時代でもある。恒吉僚子は「ある意味では伝統的な共同体モデルに則った形での日本の学校の前提、同一体験と価値の共有ができる前提となるような、同質性の前提事態がますます崩れている」¹³⁾と述べている。恒吉が指摘したように、学校が次第に多元的な社会全体の価値観、または児童・生徒のニーズに対処できなくなり、生徒が登校回避感情を抱くようになることを避けるためには、学校の改革も必要となるであろう。

台湾でも日本でみられたように、中学生の多くは登校回避感情を持っており、学校に対

する不満や成績が重視されるあまり、学校を回避したくなる傾向がみられた。そのため、今後、学校教育において、台湾と日本ともに、とりわけ学業重視志向の検討が至急の課題で

ある。また、台湾の場合、生徒の友人関係をよくするような授業の開発も求められるところである。

〔注〕

- 1) 教育部訓育委員会「小・中学校不登校児童・生徒数および復学統計」では、不登校児童・生徒の特徴を「原住民」、「単親家庭」として、特定の家庭を不登校の原因にした。教育部訓育委員会, 2003, 『各國中途輟學學生現況與輔導措施』教育部: 126-127頁。
- 2) 王美玲, 2007, 「日本における不登校とフリースクールの現状と課題—フリースクールでの質的調査を通して—」『淡江日本論叢』第15輯: 33-47頁。
- 3) 上地勝・高倉実の研究では、中学生の登校回避感情は男子より女子、学年では2年生によくみられるとした(377頁)。上地勝・高倉実, 2000, 「中学生における登校回避感情とその関連要因」『学校保健研究』42: 381-382頁。
- 4) 森田洋司, 1991, 『不登校現象の社会学』学文社: 239頁。
- 5) 「学校へ行くのが嫌になった理由(複数選択)」の上位3位: 「ねむい・体がだるい」が24.4%(行動化率31.9%)、「勉強がしたくない」が38.1%(行動化率41.6%)、「友だちとうまくいかない」が24.4%(行動化率31.9%)である。「行動化率」の上位3位は、「仲間から誘われた」が72.9%、「親と離れたくない」が68.4%、「家庭の事情」が68.3%である。森田洋司, 前掲書: 151頁。
- 6) このほか、家庭要因の行動化率も高い。子どもの不登校には、家庭の養育能力に問題があり、学校に行くための前提となる環境が整っていないようなケースが多くみられる。しかし、不登校解決策を考えると、個々人の事情に合わせた家庭への援助的アプローチはむしろかしいのも実状である。森田洋司, 前掲書: 154頁。
- 7) 古市裕一, 1991, 「小・中学生の学校ぎらい感情とその規定要因」『カウンセリング研究』第24巻 第2号: 23頁。
- 8) 渡辺葉一・小石寛文, 2000, 「中学生の登校回避感情とその規定要因—ソーシャル・サポートとの関連を中心にして—」『神戸大学発達科学研究紀要』第8巻第1号: 9, 11頁。
- 9) 伊藤美奈子は、登校回避感情を「不登校気分」として、それを「欠席願望(学校を休みたいと思うことがある)」という項目で4段階に区別し

- て質問した。不登校気分(欠席願望)の強い群を「不登校予備軍」とし、その規定要因を「教師関係」、「友人関係」、「学業意欲」、「クラス評価」、「休み時間イメージ」にして重回帰分析を行なった。その結果、男女ともに「学業意欲」が統計的に有意であり、女子生徒のみ「休み時間イメージ」に有意な差があった(280頁)。伊藤美奈子, 2002, 「不登校気分の背景にある休み時間イメージと学校適応、親友とグループの有無—不登校の予備軍に注目して—」『お茶ノ水女子大学人文科学紀要』第55巻: 284-285頁。
- 10) 坂本亨, 2000, 『学校を欠席する子どもたち 長期欠席・不登校から学校教育を考える』東京大学出版会: 135頁。
 - 11) 上地勝・高倉実, 同上論文: 382頁。
 - 12) 本調査の台湾での実施は、文部科学省研究費補助金 基盤研究(c)課題番号 17530369(代表: 高橋征仁 2005年~2007年)の研究経費により、山口大学人文学部 高橋征仁准教授と共同で行なった。調査地域は台湾が台北市5校、台北県2校の7校で、日本は広島市2校と山口市2校の4校で、計11校である。調査対象に選んだのは中学2年生である。登校回避感情を強く訴える年齢について、先行研究では中学生が高い割合を示すとあり、とくに2年生が他学年に比べて学校への反発傾向が強いことはすでに明らかにされているからである。
- 調査方法は、個人情報重視の上、学校におけるランダムサンプリングが事実上困難であるため、学校を通して集合自記式調査方法を選択した。対象校選定に際しては、男女比とその学校の学力レベルを考慮して、できるだけ両国の教育システムの全般の特徴を失わないようにした。
- 調査対象校の文化的・地域的特性に関して、台湾では、A校とB校は台北市中心部に所在し、どちらも進学校である。A校は伝統のある大規模校で進学者が多く、特殊能力(数学)児の進級学級を設けている。B校は国立大学の付属校で、小・中・高一貫教育体制をとっている。C校とD校は台北市の郊外にある。C校の学級数は教育部の規定より大幅に超えており、大規模校である。E校は台北市中心部にあるが、その所在地は下級階層の集中地域で、学級の人数が

少なく、美術の特殊学級が設けられている小規模校である。三重市に所在するF校とG校は、学級数は規定通りで、G校には特殊能力（英語・美術）児の進学学級が設けてある。

日本では、H校とI校は広島市にあり、H校は港町にある。I校は市内の国立大学の付属校で、小・中一貫校であり、入学するためには試験がある。J校とK校は山口市にある。J校の近くには大学があり、K校は山口市の繁華街の近くにある。日本の調査校はどこも学級内の人数は文科省の規定にしたがっている。

- 13) 恒吉僚子, 1998, 「子供の周辺から見た日本型共存原理」『日本社会とは何かー複雑系』の視点からー日本放送出版協会: 233頁。

【参考文献】(五十音順)

(台湾)

- 王振寰・瞿海源主編, 2003, 『社會學與台灣社會』巨流圖書。
教育部訓育委員會, 2003, 『各國中途輟學學生現況與輔導措施』教育部。
教育部訓育委員會, 2004, 『不信春風喚不回 中輟學生輔導』教育部。
黃德祥・向天屏, 1999, 「中輟學生形成原因與對策之研究」『訓育研究』38卷2期: 16-33頁。
吳芝儀, 2000, 「國中階段中輟學生輟學經驗與危機因素之研究」『犯罪學期刊』第5期: 179-232頁。
周榛嫻, 2000, 「社會結構・中途輟學率與少年犯罪率關係之研究」『台北市立師範學院學報』31期: 243-268頁。
張清濱, 1992, 「中途輟學的社會學分析及其輔導策略」『教育研究月刊』第25期: 48-56頁。

(日本)

- 石井政道・高木秀明, 2002, 「中学生の登校回避感情および登校回避行動の生起要因について」『横浜国立大学大学院教育学研究科教育相談・支援総合センター紀要』2号: 25-45頁。
上地勝・高倉実, 2002, 「中学生の登校回避感情および登校回避行動の生起要因について」『横浜国立大学大学院教育学研究科教育相談・支援総合センター紀要』2号: 25-45頁。
国立教育政策研究所(生徒指導研究センター), 2003, 『生徒指導資料第1集 生徒指導上の諸問題の推移とこれからの生徒指導ーデータに見る生徒指導の課題と展望ー』ぎょうせい。
高旗正人・山本徳波, 1998, 「学級の間関係と登校回避感情に関する実証的研究」『岡山大学教育学部研究集録』第108号: 93-100頁。
恒吉僚子, 1998, 「子供の周辺から見た日本型共存原理」『日本社会とは何か』日本放送出版協会: 222-235頁。
古市裕一, 1991, 「小・中学生の学校ざらい感情とその関連要因」『カウンセリング研究』第24巻第2号: 123-127頁。
保坂亨, 2000, 「学校を欠席する子どもたち 長期欠席・不登校から学校教育を考える」東京大学出版会。
森田洋司, 1991, 『不登校現象の社会学』学文社。
森田洋司, 2001, 「不登校生徒の性別にみる進路形成の特徴」『人文研究』第53巻第3分冊: 1-22頁。
渡辺葉一・小石寛文, 2000, 「中学生の登校回避感情とその関連要因ーソーシャル・サポートとの関連を中心にしてー」『神戸大学発達科学研究紀要』第8巻第1号: 1-12頁。